

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018 年 9 月 18 日 No. 71

目次

巻頭言	「平成最後の年なのに・・・」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	＝今月の読みどころ＝ (8/16～9/15 公開月報)		
	* 各国月報 をクリック、オリジナルにジャンプします。	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (7月) ウガンダ月報 (7月) エチオピア月報 (7月) ガボン月報 (7月)		
	ギニア月報 (7・8月) コンゴ (民) 月報 (7・8月) ザンビア月報 (6・7月)		
	ジンバブエ月報 (7月) セネガル月報 (7月) ベナン月報 (6・7月)		
	ボツワナ月報 (7月) マラウイ月報 (6・7月) 南アフリカ月報 (7・8月)		
特別ニュース	アフリカ全般 アフリカ東部 アフリカ南部 アルジェリア アンゴラ ウガンダ エチオピア カメルーン ケニア コンゴ (民) ジンバブエ ナイジェリア マリ 南アフリカ ルワンダ レソト	編集委員	13
お役立ち情報 (報告書 2 件)	Africa's Development Dynamics 2018 Statistical Atlas		
	顧問 堀内 伸介		22
JOCV 寄稿	「過酷な土地でたくましく生きるジブチの人々」 ー田舎の医療現場での活動を通して見えてきたものー	2016 年度 3 次隊 保健師 ジブチ共和国 ディキル保健センター 幅野 由樹子	23
インタビュー	「木下正義 株式会社クリスタル代表取締役」に聞く ーウガンダコーヒーとの出会いから新しいビジネスモデル構築へー	編集委員 清水 真理子	28
	アフリカ映画情報	特別研究委員 高倍 宜義	33
アフリカ協会からのご案内	ー協会日誌ー	事務局長 成島 利晴	34
アフリカ協会主催	第 4 回懸賞論文募集 第 2 回高校生懸賞論文募集		
アフリカ協会 管理運営	服部禮次郎アフリカ基金助成申請 サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請		
みずほ信託銀行 (受託者)	公益信託アフリカ支援基金 助成申請		



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

「平成最後の年なのに・・・」

2018年の長月も10日余りが過ぎましたが、秋の長雨前線の影響か東京ではこのところ曇りの日が続いており、昨日などは一日中小雨が降り続いていました。

記録的な猛暑もようやく終わりを告げつつありますが、「重陽の節句」の9日、日向に出るとさすがに汗ばみますが、日陰にいと爽やかさも感じられるほどの陽気の中、「江戸名所図会」の挿絵を頼りに、茅場町から宝町辺りを歩いてきました。

挿絵に表された川や町並みは、首都高速道路や高層ビル街に変貌していますが、いくつかの神社はビルの谷間にひっそりと厳かに佇んでいました。

江戸八百八町を守っていた「八丁堀の旦那」達が寝起きをしたのはこの辺かな等と思いながら歩いていると、八重洲口から日本橋を巡回する「メトロリンク日本橋」のかわいいバスがやって来ました。このような無料バスサービスがあることは知らなかったので試しに乗ってみましたが、車内は満員状態で地元の方や観光客等に結構利用されているようでした。知る人ぞ知る！ 情報は大事だなと思いました。

ところで、この江戸名所図会なるもの、今から180年も前に神田の名主が40年かけて完成させた地誌だそうで、その根気と緻密さ、細かい挿絵を描いた町の絵師の能力、精緻な版画印刷の技術、どれをとっても江戸時代の文化の凄さを感じずにはいられません。

さて、今年は平成最後の年ですが、これまでもお伝えしたとおり自然災害が頻発しています。特に1週間前には今まで経験したことがないほど強風域の広い大型台風が関西に襲来、上陸地点から500km程離れた東京でも歩くことが難しい程の強風が吹いていました。

さらにその二日後の深夜には北海道で大きな地震があり多くの死傷者が出ましたが、山崩れの爪跡は余りに激しく、余りに生々しく声を失いました。

日本中が力を失いそうなこの状況に、八百万神が憐れみをかけて下さったのか、被災地の復興に向けて少しでも力になるような明るいニュースを探すまでもなく、日本人スポーツマンの海外での活躍ぶりが次々と伝わってきました。

彼等の大活躍に感謝。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告（7月）

1. 次期大統領選挙

14日、ウルド・アッベス FLN 事務総長は、ブーテフリカ大統領が次期大統領選への出馬をまだ決めていないとしつつも、FLN としては同大統領の立候補を支持すると述べた。

2. 2018 年上半期の貿易

22日、関税庁が 2018 年上半期の貿易統計を発表。昨年同期比で輸出は 12.56%増の 198 億 2800 万ドル。輸入が 2.1%減の 227 億 84 00 万ドル。

3. 国内総生産

28日、国家統計局が 2018 年第 1 四半期の国内総生産について、前年同期比で 2%成長と発表。炭化水素部門が-2%成長であった一方、とりわけ農業・漁業(+4.2%)、建築・公共事業・水道(+4.7%)、工業(+4.1%)の部門が成長を牽引。

4. インドとの経済パートナーシップ

8日、アルジェリア商工会議所(CACI)とインド工業連盟(CII)は、二国間の経済パートナーシップ強化に関する MOU に署名。両国の代表は農業、医薬品、航空分野における協力の強化に言及。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.07.pdf>

ウガンダ月報（7月）

1. 2017 年 憲法改正法

26日、大統領立候補者の年齢制限の撤廃等を含む 2017 年憲法改正法の正当性について、憲法裁判所の判決が下された。判決では、(1)大統領立候補者の年齢制限撤廃は合憲、(2)大統領の任期を 2 回に制限することは違憲、(3)大統領及び国会議員の任期を 5 年から 7 年に延長することは違憲であるとした。

2. 南スーダン和平

7日、ムセベニ大統領は、バシール・スーダン大統領とともに、キール・南スーダン大統領、マシャール氏(SPLM-IO 代表)、及び他の反政府勢力をエンテベの大統領官邸に招き、南スーダン和平について議論した。

3. 農産品輸出額

ウガンダ財務省の報告によると、ウガンダの農産品輸出額は、2016 年の 12 億米ドルから、2017 年には 15 億米ドルに増加した。ウガンダのコーヒーの輸出額は、2016 年の 3 億 7,160 米ドルから 5 億 5,530 米ドルに増加した。

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000390456.pdf>

エチオピア月報（7月）

1. 反政府組織

5 日、人民代表議会は、オロモ解放戦線(OLF)、オガデン民族解放戦線(ONLF)、及びギンボット 7(PG7)について、テロ組織指定を解除する決議を承認。

2. エチオピア・エリトリア和平

13 日-16 日、イサイアス・エリトリア大統領がエチオピアを訪問し、アビィ首相とミレニアムホールで開催されたコンサートに出席し、両国はあらゆる面において新たな協力に取り組んでいく旨述べた。

エチオピア・エリトリア間の平和及び友好宣言を受け、18 日より、エチオピア航空はアスマラへのフライトを再開する。

3. エチオピア産豆類の輸入禁止

エチオピアの豆類の 30%を輸入するインドは、燻製消毒処理が出来ていないとして、輸入を禁止した。インドはエチオピアに対し、燻製消毒処理を行うよう 6 か月間、6 月 30 日までの猶予を与えていたが、昨日期限が来たための措置である。

4. インフレ率

中央統計局の発表によると、6 月のインフレ率は 14.7%となり、今次エチオピア会計年度で 3 番目に高い数値となった。2017/2018 年度の平均インフレ率は 13%となり、過去 4 年間で最も高い数値である。食糧のインフレ率は 17.9%(前月比 3%増)となり、この一年間で最も高くなった。

http://www.ug.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ガボン共和国月報（7月）

1. 上院会期終了

上院会期の終了 6 月 29 日、上院の閉会式が開催された。4 月末の憲法裁判所の下院解散命令により、今会期では上院が下院も兼ねたうえで、2018 年政府修正予算、政治対話に係る改革案を採択した。

2. 産油国ランキング

2017 年アフリカ諸国産油国ランキングにおいて、ガボンは、第 8 位(日量生産 19.8 万バレル)を記録した。

3. 2018 年ガボン経済成長率予測

中部アフリカ諸国銀行(BEAC)は、2018 年のガボンの経済成長を 1.9 から 2%で予測した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_07_2018.pdf

ギニア月報（7月）

1. 独立選挙委員会

5 日、国民議会は、独立選挙委員会(CENI)の改革案を採択。委員数が、25 人から 17 人に縮小される。

2. アフリカ鉱物開発センター

3 日、ギニア大統領府は、モーリタニアで開催された第 31 回 AU 総会において、アフリカ鉱物開発センター(African Minerals Development Centre: AMDC)をギニア

に設置すること が決定された旨発表。

3. ギニア養殖庁

24 日、大統領令により、ギニア養殖庁(Agence Nationale de l'Aquaculture de Guinee: ANAG)が設置され、シディキ・ケイタ粗放養殖局長が初代長官に任命された。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000388435.pdf>

ギニア月報（8月）

1. エボラ熱関連

9 日、コンデ大統領は大統領主宰閣議にて、ラマ保健大臣に対し、コンゴ(民)政府、及び世界保健機関(WHO) 事務局長からのエボラ・ウイルス疾病対策医療技術者の同国への再派遣要請について前向きに応じるべく、適切な措置をとるよう命じた。

2. コナクリ自治港

10 日、ギニア政府はトルコ企業 Albayrak 社との間で、コナクリ自治港(Port autonome de Conakry: PAC)の旧港地区に係る 25 年間の時限譲渡契約に署名。

3. 政治合意

8 日、ブレマ・コンデ国土行政・地方分権大臣(政治合意フォローアップ委員会委員長)他により構成された与党陣営(La mouvance)代表は、UFDG 党(注:野党第一党)本部にて、選挙関連訴訟、及び「2016 年 10 月 12 日政治合意」の未履行事項につき、野党陣営幹部らと会談し、今年 2 月 4 日に実施された地方選挙の結果に関し合意に達した。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000397521.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連（7月）

1. カビラ大統領の上下両院合同会議での演説

19 日、上院と国民議会は合同会議を招集し、カビラ大統領が「国家の状況」に関する演説を行った。選挙プロセスについては、12 月に予定されている選挙は予定どおり行い、憲法を遵守すると述べた。また、選挙費用は国が全額負担することを繰り返した。

2. 元大統領の地位に関する法案の公布

地位に関する法律を公布した。

3. 野党プラットフォームの選挙に関する要求事項と投票機器に対する懸念

18 日、野党プラットフォーム「Rassemblement(ラッサンブルマン)」は 3 日間の協議結果に関する声明で、12 月 23 日の選挙に向けて、投票機器を排除するカビラ大統領は、3 選に出馬しない等、5 つの要求事項を発表した。

26 日、国連安保理のコンゴ(民)情勢に関する協議で、コーヘン米国連次席大使は、投票機器(machine a voter)の使用に関し、「重大なリスクがあり無益である」との懸念を表明した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000388613.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連（8月）

1. 同国の状況に関する AUC 委員長声明

6 日、ムーサ・ファキ AUC 委員長は、同国の状況に関し、すべてのコンゴ(民)人の

権利が、コンゴ(民)憲法、適正なアフリカ及び国際的機関によって保障されるように尊重され、公平な選挙戦に必要な環境を整えるために緊張緩和の措置をとるようコンゴ(民)政府に求める声明を発表した。

2. 大統領選挙及び国民議会選挙の立候補者名暫定リスト発表

24日深夜、独立国家選挙委員会(CENI)は、大統領選挙、及び国民議会選挙の立候補者暫定リストを発表した。

大統領選挙へは25名が立候補し、うちベンバMLC党首を含む6名が不受理と判断され、暫定リストには19名が記載された。

国民議会選挙(定数500)へは、15,505名が立候補し、うち282名が不受理と判断され、暫定リストには、15,222名が記載された(大使館注:当地国連の調べでは、不受理は127件)。

3. ベンバMLC党首の帰国

1日、ジャン=ピエール・ベンバMLC党首が11年ぶりに帰国した。ベンバ党首はMLC本部を訪れた後、2日午後、妻やMLC関係者とともに4時間以上にわたって独立国家選挙委員会(CENI)本部を訪れ、選挙人登録カードを作成し、大統領選挙の立候補届出を行った。5日には、ゲメナからンジリ国際空港を経由して、ブリュッセルに向けて出発した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000395692.pdf>

ザンビアの経済概況・月報(6月)

1. IMF ランキング

過去30年で初めて、ザンビアは最貧国20カ国に含まれなかった。IMFの報告書は、ザンビアは経済成長、及び国民の貧困削減において、大きな発展を遂げてきたと評価した。

2. ザンビアの金属輸出減少

4月の銅輸出量減少により、ザンビアの金属輸出額は、10億クワチャ減を記録した。ザンビア中央統計局(CSO: Central Statistical Office)のデータによると、4月の金属輸出額は、3月の60億クワチャ以上から15.7%減の約50億クワチャであった。

3. 新たな責任法が発効

ムワナカトウェ(Ms. Margaret Mwanakatwe)財務大臣は、公的資金への責任を促進するため、財政管理法令(Public Finance Management Act)を発効した。同大臣は、「財政管理法令の効果的な施行により、ザンビアの財務管理における透明性、及び責任が改善されることが予測される。」と述べた。

4. 経済状況が安定

スタンビック銀行は、ザンビアの経済状況は安定しており、強靱な市況により、民間企業の全体的な状況も改善していると発表した。

http://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000258.html

ザンビアの経済概況・月報(7月)

1. GDPが4.1%成長

国家経済諮問協議会(NEAC: National Economic Advisory Council)は、第2四半期

に GDP が 4.1%成長したことを受けて、ザンビア経済の軌道は引き続き強じんであると述べた。

2. 政治的・経済的安定ランキング

グローバル・イノベーション・インデックスは、2018 年の政治的・経済的安定の分野で、ザンビアを 126 か国中 54 位にランク付けした。また、法の支配堅持の分野で、126 か国中 80 位にランク付けされた。

3. ザンビアの投資額

ザンビア開発庁は今年 6 月、予測されていた 4 億 2 千万米ドルを超える、9 億 2 千万米ドルの投資額を記録した。また、同庁は、エネルギー及び製造のセクターへの著しい投資増加を背景として、2016 年には約 35 億米ドルであった投資額が、2017 年には約 71 億米ドルであったことを発表した。

http://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000258.html

ジンバブエ共和国月報（7 月）

1. ムナンガグワ大統領による白人との対話政治集会

21 日、ムナンガグワ大統領はハラレ市内において、白人支援者と対話政治集会を開催した。主な発言内容以下のとおり。

(1) 新政権の下では、差別は行わない。

(2) 我々は、当国国民が一つであると受け入れる文化を、国民の間で醸成し始めなければならない。

(3) 当国が、アフリカの食料庫という名声を取り戻すために、政府は農業分野の開発に寄与するやる気のある白人商業農場主を歓迎する。

2. 新たな経済計画の発表

10 日、ムナンガグワ大統領が、2030 年までに当国が中所得国となるために必要となる近代化及び産業化に係る 3 つの主要なプログラム(国家技能監査「National Critical Skills Audit: NCSA」、ジンバブエ国家資格枠組み「Zimbabwe National Qualifications Framework: ZNQF」、ジンバブエ国家地理空間・宇宙機関「Zimbabwe National Geospatial and Space Agency: ZINGP」の設置)からなる経済計画を発表した。

3. クロム生成プラントの開所

25 日、クウェクウェ市近郊で、ACF 社のクロム生成プラントが開所し、この開所式にはムナンガグワ大統領が出席した。本プラントの設置工事には 1500 万ドルが費やされ、当国で最大規模のクロム・プラントとなる。300 トン／月の極低炭素高品質フェロクロム、並びに最大で 600 トンのクロム生産を目指している。

4. ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港(旧称ハラレ国際空港)改修

23 日、ムナンガグワ大統領は、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港改修工事の起工式に出席した。本改修工事は、4 月 4 日北京にて、二国間で署名された。

中国輸出入銀行からの 1 億 5300 万米ドル・20 年融資(据置期間 7 年、年率 2%)によるもので、China Jiangsu International Economic Technical Cooperation Corporation 社によって実施される。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000390742.pdf>

セネガル月報（7月）

1. 選挙法改正

4日、サル大統領は、大統領選挙での立候補要件に、最低でも有権者の0.8%以上の支持署名獲得等を盛り込んだ、選挙法改正法を公布した。

2. マラリア対策

7日、国家マラリア対策プログラムコーディネーターは、政府は2020年までに650億FCFAを投入し、セネガルでのマラリア撲滅を目標としていると述べた。

3. モーリタニアとの漁業協定

2日、セネガルとモーリタニアとの間で漁業協定が署名された。これによりセネガル漁船がモーリタニア領海にて年間5万トンを上限に、漁獲できることになった。

4. NEPAD

第31回AU総会にて、セネガルが議長国を務めるNEPADを、アフリカ連合開発庁に改組することが決定された。設立憲章及びマンデート等は2019年のAU総会にて採択予定。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000391011.pdf>

ベナン月報（6月）

1. 携帯電話を利用した商取引

ベナン国家通信規制当局(ARCEP)の発表によると、2017年の携帯電話を利用した商取引は、年間で1億622万件、総額1.879兆FCFAで、前年より大きく伸びており、モバイルマネー利用者の数が、2016年12月の90万に比べ、2017年12月には160万人に拡大したことが要因であるとした。

2. 飲料水アクセス

14日、ワダニ経済・財務大臣及びシャルケ(Mme Katarina SHARKEY)世界銀行ベナン事務所代表は、地方農村部での飲料水アクセス改善に関する「Aqua-vie計画」に署名した。同計画は、2030年までに全てのベナン人に、飲料水へのアクセスを可能とするもので、総額は2.2億USDである。

3. 文化遺産

1日、タロン大統領は、パリのユネスコ本部で開催された「文化遺産の循環:新たな展望とは」と題した国際会議に出席し、基調講演を行った。演説の中で、2016年以降観光業を経済発展の軸となるセクターであると位置づけ、美術館の新設等を推し進めていることに言及し、2016年8月にベナン政府が仏政府に対して、仏に残されたベナン文化遺産の返還を公式に求めたことに触れ、その早期の実現を求めた。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201806.pdf

ベナン月報（7月）

1. ソブリン格付けと経済予測

5日、S&Pグローバル・レーティング社は、ベナンのソブリン格付けを2011年以来継続されていた「B、安定的」から「B+、安定的」に上方修正すると発表した。

同社は、ベナンの2018年~21年の経済成長率を6.3%と予測し、国内総生産に対する

債務割合は、2015年には7.6%であったものが4.0%に削減され、国内総生産に対する
対外債務も21年には50%から43%に低減すると予測している。

2. アフリカのための経済委員会

アフリカのための経済委員会(Cea)の報告書「Profil pays 2018」によると、ベナンの
就労人口の72%が不完全雇用、失業率は2.4%であるとした。

人口増加率は3.5%、人口の46.7%が15歳以下である。

3. 放牧法

3日、国民議会において、103条からなる放牧法(Code pastoral)が成立した。

国境を跨いで生活をしている遊牧民への対応に加え、農民と主にプル族の放牧民
間でしばしば起こる衝突等の問題の緩和を狙ったものである。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201807.pdf

ボツワナ共和国月報（7月）

1. マシシ大統領、野党全党首と会談

12日、マシシ大統領を含む全ての党首が大統領府にて一堂に会し、会談を行った。

マシシ大統領は各党党首に、これまで(カーマ前政権時に)与党・政府が野党に対して
行ってきた妨害行為を謝罪すると共に、民主主義に向けた与野党の役割を尊重し、
(カーマ前政権時に停止されていた)全党会議の復活を約束した。

2. 高等裁判所、ナミビア難民の強制帰還を差し止め

11日を期限に、ボツワナ政府により強制帰還を言い渡されていたナミビア難民は、
ロバツェ高等裁判所に対し、強制帰還の差し止めを求め提起していたところ、同高等
裁判所の判事は、ボツワナ政府に対し、ナミビア難民709名の強制帰還を差し止める
旨の暫定命令を下した。

3. ボツワナ電力公社、過去10年間で初めて良好な業績を発表

ボツワナ電力公社(BPC)は、2016/17年度の年次報告書を発表。同報告書によると、
同社の業績は過去10年間で初めて良好な結果となった。企業活動に係る収入は前年度
に比べ34%上昇し、経費は12%減少した。

また、モルプレ A 石炭火力発電所及びモルプレ B 石炭火力 発電所が安定したことにより、
電力の輸入が減少した。

4. 第6回南部アフリカ関税同盟(SACU)首脳会合の開催

6月29日、ハボロネにおいて第6回SACU首脳会合が開催された。

同会合にはSACU議長であるマシシ・ボツワナ大統領、ムスワティ3世エスワティニ
国王、ガインゴブ・ナミビア大統領、ラマポーザ南ア大統領、タバネ・レソト首相、及び
エラゴSACU事務局長が出席した。

マシシ大統領のSACU議長としての任期が、7月中旬で終了することを受け、同大統領
は同首脳会合において、タバネ・レソト首相に議長としての職責を引き継いだ。

http://www.botswana.emb-japan.go.jp/itpr_ja/botswana-news-monthly.html

マラウイ月報（6月）

1. 2018/19 年度国家予算の可決

22 日、国会にて 2018/19 年度国家予算が可決された。予算総額は、今次国会の冒頭で、ゴンド ウェ財務・経済計画・開発大臣より発表された予算案(1 兆 5, 040 億クワチャ)から減額し、1 兆 4, 540 億クワチャ(対 GDP 比 27.3%)となった。

2. EIU は今後 5 年 4.6%の経済成長率の見込みと発表

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)は、マラウイ経済は、今後 5 年平均 4.6%の経済成長 率となるだろうとは発表した。これは、中期的に平均 7%の成長と考えるマラウイ政府とは大きく異なる。

3. マラウイ投資フォーラム 2018 開催

11 日及び 12 日、マラウイ政府により「マラウイ投資フォーラム 2018」が開催された。開会式でムタリカ大統領は、マラウイ政府はビジネス環境改善のために改革を進めることを約束し、またマラウイが抱える様々な課題は、よい投資の機会でもあると述べた。

4. チリマ副大統領

マラウイ民主進歩党(DPP)内で、大統領派と副大統領派による党内分裂が起きる中(6 月月報参照)、沈黙を続けていたチリマ副大統領が 6 日、ついに記者会見を開いた。

会見の中で、副大統領としての職務を全うするが、次期 DPP 党大会では DPP 総裁を含め、どのポストにも立候補をせず、DPP を去る決断をしたと述べた。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000395638.pdf>

マラウイ月報（7月）

1. 第 20 回 COMESA 会議

18～19 日、ザンビアで開催された第 20 回 COMESA 会議に、ムタリカ大統領が出席した。本会議で、チュニジアとソマリアの加盟が決定し、全加盟国は 19 から 21 に増加した。

2. マラウイ開発銀行の設立

ゴンドウェ財務大臣は、マラウイ政府が長年求められてきた開発銀行を今年中に設立することを計画していると発表した。2500 万米ドルの元入資本で設立される予定であったが、675 万米ドルで運営が始まる模様。

3. マラウイ産の米への需要増加

国際市場において、タバコの魅力が弱まっている一方で、マラウイのキロンベロ米への需要が、高まっているようだ。

輸出開発基金(輸出業向けの金融機関、EDF)の算出によれば、コンゴ(民)やザンビアは 100,000 トン、ジンバブエは 56,000 トンのキロンベロ米を求めている。

4. マラウイの貿易

マラウイ商工会議所(MCCCI)の報告書によると、マラウイ経済は、COMESA よりも SADC と EU が多くを占めていることを示している。貿易赤字はまだ大きく、マラウイは輸出を成長させるような発展はできておらず、この現状をコメンテーターは「後退」と述べている。COMESA は SADC よりも多くの国で構成されているにも関わらず、マラウイの上位輸出先・輸入元は SDAC と EU である。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000395658.pdf>

南アフリカ月報（7月）

1. 第10回 BRICS 首脳会合の開催

25～27日、ヨハネスブルグで「アフリカにおける BRICS: 第4次産業革命における包括的成長と共栄のための協力」というテーマの下、BRICS 首脳会合が開催された。

「ヨハネスブルグ宣言」では、世界貿易機関(WTO)に具現化されるルールに基づいた透明で、非差別的で、オープンで、包括的な多角的貿易体制の重要性が再確認された。

2. 貿易収支

6月の貿易収支額は、予想を大幅に上回る120億ランドの黒字となり、今年の累計貿易赤字を180億ランドに縮小した。貿易収支額は4か月連続で黒字を記録し、前月の黒字額35億ランドから大幅増。輸出額は前月比7.1%増で、1万1015億ランド、輸入額は前月比0.9%減で、9800億ランド。

3. 鉱業生産高

南ア統計局によると、5月の鉱業生産高は前月比2.6%減。最大のマイナス要因は、金で16.2%減(8ヶ月連続の減少)、石炭で4.2%減、及びマンガン鉱石で23.0%減。他方、PGMs(白金族金属)は、9.6%生産増を記録。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000388768.pdf>

南アフリカ月報（8月）

1. ラマポーザ大統領による土地及び農地改革の問題にかかる答弁

22日、ラマポーザ大統領は、課題となっている土地及び農地改革の問題(改革は現在進行中であるが、一部市民により土地が不法占領され警察が出動する事案や、私有財産の保護を主張する抗議行進などが散発している状況)につき、「同改革は、秩序ある方法でかつ憲法に従って実施されるべき」旨を、国会答弁において強調した。

2. ビジネス景況感の上昇

南ア商工会議所(SACCI)は、7月のビジネス景況感(BCI)が半年ぶりに上昇し、前月比1ポイント増の94.7ポイントと発表。本年BCIは、1月の99.7ポイントから徐々に低下し、6月は93.6ポイントまで減少していた。BCIは必ずしも、実際の経済成長を反映するものではないが、SACCIは経済成長のモメンタムは持ち直したとの見解。ラマポーザ政権への期待がある一方で、依然として不透明な経済政策が今後も市場の景況感に影響。

3. 製造業

南ア統計局によると、6月の製造業生産高は前年同月比0.7%増。主な要因は、食品・飲料製品で4.3%増、及び石油、化学製品、ゴム及びプラスチック製品で1.7%増。他方で、自動車及び郵送機器関連製品で3.3%減、木材、木製品、製紙、出版及び印刷製品で1.5%減、及びラジオ、テレビ、通信関連製品で9.8%減。季節調整後生産高は、前月比0.3%増。2018年第2四半期の季節調整後生産高は、前期比0.1%減となった。

4. 統合資源計画2018(案)のパブリックコメント開始

27日、南アエネルギー省は、電力規制法(Electricity Regulation Act)に基づき、資源統合計画2018(IRP: Integrated Resource Plan)(案)を公表し、60日間のパブリックコメントに付した。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000396292.pdf>

1. 「アフリカ全般: 百万長者を生み出す 11 業種」

“11 Business Opportunities in Africa That Will Make More Millionaires in 2018”

Smallstarter, John-Paul Iwuoha, 3月12日

<http://www.smallstarter.com/browse-ideas/top-11-business-opportunities-in-africa-for-2018/>

アフリカの新しい企業家は、大陸の有限資源、即ち、木材、金、銅、石油、ダイヤモンド等に興味を示していない。アフリカは失業、非識字、飢餓、電力不足等々多くの問題を抱えている。アフリカの新しい百万長者連中は、これらの問題に注目し、問題の解決が、富、雇用、大陸の繁栄の扉を開くことに通じるとしている。

以下の分野について、詳細な説明がある。

1. クラウド農業、2. 廃棄物、3. ドローン、4. 買いやすい住宅、5. 自動車、6. 地域的な産物の輸出、7. スタートアップ、ベンチャー資本、8. 資金サービス、9. コストの安い教育、10. 都市のロジスティクス、11. 保健・医療サービス

2. 「アフリカ全般：灌木地帯の拡大は大気中の炭酸ガスを増加しているのか」

“Woody plants on the march: trees and shrubs are encroaching across Africa”

Zander Venter, The Conversation, 8月13日

<https://theconversation.com/woody-plants-on-the-march-trees-and-shrubs-are-encroaching-across-africa-101135>

森林の伐採が続く、2000年からおおよそ20%が失われている。生物多様性の喪失や大気中の炭酸ガスの吸収能力にも大きな影響がある。背の低い灌木類や草原が拡大している。特に、カメルーンや中央アフリカに顕著で、森林資源は薪にもなり、動物の飼料にもなっている。

一見望ましい変化に見えるが、調査によれば、過去30年間に非森林地帯は55%に広がり、燃料として使われている薪によって大気中の炭酸ガスが増加している。

3. 「アフリカ全般：中国のアフリカにおける一帯一路計画」

“How new Silk Road will cement China as major trading partner for Africa”、

Asit K. Biswas, The conversation, 8月21日

<https://theconversation.com/how-new-silk-road-will-cement-china-as-major-trading-partner-for-africa-100533>

中国の一帯一路計画には二つの経路がある、第一が陸上道路網で欧州、中東、中央アジアと中国を結ぶ。第二が東南アジア、南アジア、アフリカと中国を結ぶ海路である。計画は少なくとも65ヶ国を結び、世界の63%の人口と29%のGDPを擁する。

アフリカ諸国とは話し合いを進めており、個々のプロジェクトについては経済的、社会的、政治的な可能性を調査し、コンセンサスを得た上で実行する。現在多くの利益を受ける国は、ケニア、タンザニア、エチオピア、エジプトであろう。

4. 「アフリカ全般：若い研究者がアフリカを出る理由」

“What’s stopping young African scientists from achieving their potential”

Anna Coussens and others、The Conversation、8月22日

<https://theconversation.com/whats-stopping-young-african-scientists-from-achieving-their-potential-97404>

アフリカの若い科学者達をして、国を離れるか、或いは研究を諦めさせるといった障害がある。

毎年約2万人の高等教育を受けた専門家（内30%は科学者）が、アフリカを去って行く。指導者不足、研究環境の不備、研究資金の不足等が理由として指摘される。

5. 「アフリカ全般：中国・アフリカ協力フォーラム開催、経済連携拡大の動き」

“China’s Xi offers another \$60 billion to Africa, but says no to ‘vanity’ projects”

reuters、9月3日

<https://www.reuters.com/article/us-china-africa/chinas-xi-says-no-to-africa-vanity-projects-as-hosts-major-summit-idUSKCN1LJOC4>

習近平国家主席は3日、北京で開催した中国・アフリカ協力フォーラム首脳会合で演説し、アフリカ諸国への600億ドルの金融支援や一部の国の対中債務を軽減すると表明した。また、環境に配慮した持続可能な開発を約束し、地球温暖化や砂漠化などを目的とする50のプロジェクトを実行する方針。

中国政府の高官らは、中国の広域経済圏構想「一帯一路」におけるアフリカの役割を強化することになると述べている。

【参考】 8月30日～9月1日に、アフリカ賢人会議コアグループ会合が安倍首相出席のもと、開催されている。アフリカ側参加者は以下のとおり。

詳細は外務省発表（以下リンク）を参照頂きたい。

- ・ジョアキン・アルベルト・シサノ元モザンビーク大統領（共同議長）
- ・ニセフォール・デュドネ・ソグロ元ベナン大統領
- ・ベンジャミン・ウィリアム・ムカパ元タンザニア大統領
- ・オルシェグン・オバサンジョ元ナイジェリア大統領
- ・タボ・ムヴィエルワ・ムベキ元南アフリカ大統領

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000536.html

6. 「アフリカ全般：アフリカ対策で英国は中国に勝てない」

“Africa: Britain Has No Hope of Catching Up with China in Africa”

AllAfrica.com、9月7日

<https://allafrica.com/Stories/201809080005.html>

英国のメイ首相は、アフリカ3か国を訪問したが、ケニアでウフル・ケニヤッタ大統領から「この30年間、ケニアを訪問した英国首相はいなかった」と言われた。たしかにそうである。2016年、英国の南アへの輸出額は430億ポンドであり、また全てのサハラ以南アフリカ諸国への輸出額は、計760億ポンドだったが、他方、同国の2016年におけるEU諸国への輸出は、3180億ポンドに達していた。

現在、英国は、アフリカ諸国との貿易振興を考えているが、同じことを中国が思いついたのは、実に1977年のことであった。

7. 「アフリカ東部：10ヶ国間の送電網の計画の進行」

“Phase One of regional power pool project set for completion by mid-2019”

Allan Olingo, The East African, 8月6日

<http://www.theeastafrican.co.ke/business/Phase-One-of-regional-power-pool-project-set-for-completion/2560-4699790-g706gj/index.html>

東アフリカ地域における電力網計画は、2005年に始められた。ケニアとエチオピアを結ぶ1,045kmは、両国側から進み、来年中に完成する予定である。エチオピアからケニアへの電力の供給が期待されている。

8. 「アフリカ南部：天然ガス開発による石炭依存の軽減」

“Southern Africa: SADC Explores Use of Natural Gas for Regional Development”

Kumbirai Nhongo, Southern African News Features, 8月9日

<https://allafrica.com/stories/201808100541.html>

SADC エネルギー大臣グループの議長は、大臣レベル会合で天然ガス開発と利用の拡大は、現在石炭に大きく依存している南部アフリカ地域のエネルギー供給とエネルギーミックスを大きく改善することに繋がる、と語った。同地域諸国は大きなガスの埋蔵量を抱えている。記事は各国事情を説明している。

9. 「アルジェリア：建設業に潜りを含め多数のモロッコ人労働者」

“En Algérie, le bâtiment attire de nombreux travailleurs marocains souvent clandestins”

Le Monde, Zahra Chenaoui アルジェ支局, 8月17日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/08/17/en-algerie-le-batiment-attire-de-nombreux-travailleurs-marocains-souvent-clandestins_5343355_3212.html

アルジェリアでの建設業での就労は、自国民優先だが、アルジェリア人の希望が少なく、農業と並んで外国人の不法就労が多い。調査によれば、登録外国人26.5万人の内、モロッコ人は4500人いる。タンジェ出身のY(29)は、モロッコ人のビザなし、滞在期限90日ごとにチュニスかモロッコに出国を繰り返し9年働く。

別の若者はオランで天井の型枠作りで雇われた伯父を追っている。両親に送金し、お金をため帰国か現地で結婚を望む。フェズ終身のS(32)は10数年塗装業で働き、当初は帰国していたが、2012年からはしていない。

10. 「アンゴラ：ドイツに投資と軍艦を要請」

“Angola Wants German Investors and War Ships”

Deutsche Welle, 8月23日

<https://allafrica.com/stories/201808240001.html>

アンゴラの大統領は、ヨーロッパ諸国を訪問し、投資機会を売り込んでいる。

ドイツでは、農業、技術、建設分野での投資を求めている。その上、アンゴラの沿岸を守るための軍艦、あるいは、ギニア湾の海賊やテロリストに対抗する電子機器への投資も求めている。

11. 「ウガンダ：憲法裁判所は大統領の年齢制限を廃止したが、任期変更は認めなかった」

“Bribery and buying favours: why Uganda’s MPs want longer terms ”

Gabrielle Lynch、Justin Willis、The Conversation、8月9日

<https://theconversation.com/bribery-and-buying-favours-why-ugandas-mps-want-longer-terms-100991>

ウガンダの憲法裁判所は、大統領の年齢制限廃止を承認した。ムセベニ大統領はもう一期大統領を務めることが出来る。裁判所は議員の任期を現在の5年から7年への延長を認めなかった。次の選挙は2023年ではなく2021年となる。これに対して大統領と議員からの強い反対がある。選挙費用の負担が大きいことが、理由である。

12. 「ウガンダ：野党議員逮捕への抗議デモへの発砲」

“Uganda: Teargas, Live Bullets Rock Kampala Streets

Joseph Kato、The Monitor、8月20日

<https://allafrica.com/stories/201808200580.html>

20日の午後カンパラの市場で軍隊がデモ隊に向かって催涙弾と実弾を用い、一人が死亡し、5人が負傷した。デモは野党議員の逮捕と暴行への抗議である。逮捕された議員の中には、人気歌手なども含まれている。

13. 「エチオピア：オモロ地域と政府の和解」

“Ethiopian Government and OLF Sign Reconciliation Agreement”

Shabait.com (Asmara)、8月7日

<https://allafrica.com/stories/201808080431.html>

8月7日エチオピア政府とオロモ解放戦線（OLF）が和解協定に署名した。敵対行為の停止、OLFの平和的な抗議活動の容認、協定の実施を監督する共同委員会の設立等が主な内容である。

14. 「エチオピア：民間部門主導の構造改革への提言」

“Nation’s Economy Needs Revolutionary Reform - Experts”

Dargie Kahsay、The Ethiopian Herald、8月18日

<https://allafrica.com/stories/201808180002.html>

アディスアベバの商工会議所によれば、国は民間部門を経済成長のエンジンとすべきであるとし、現在進行中の経済構造改革の中で、民間部門と公的部門の区別を明確にし、官民連携の強化を提言している。

同国は過去10年間年平均10.3%の成長を記録しているが、公的部門中心の考え方が更なる成長の支障となっている、と指摘した。

15. 「エチオピア：主食であるテフの増産には、生産改善の必要あり」

“Ethiopia: Teff Love – Ethiopia’s Staple Crop Requires a Big Push”

Bart Minten and Alemayehu Seyoum Taffesse、Reuters、8月21日

<https://allafrica.com/view/group/main/main/id/00063319.html>

エチオピアの3000年来の主食であるテフが、グルテンフリー食品として世界市場で注目され、エチオピアの貧しい農民の思いがけない収入源となった。43%の農民の主な収入源となっている。

しかし、増加した需要に対応するためには、生産と市場性の両方に改善の余地がありそうである。

16. 「カメルーン（ドイツ）：ナチ強制労働キャンプの最後の生き残り黒人」

“Theodor Michael Wonja, dernier survivant noir des camps de travail Nazis”

Le Monde、Pierre Lepidi ケルン特派員、5月13日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/05/13/theodor-michael-wonja-dernier-survivant-noir-des-camps-de-travail-nazis_5298328_3212.html

ドイツ人の母と、カメルーンからきた父の間にベルリンで生まれた T.M. ワンジャ（93 歳）は、2016 年に「ドイツと黒人、ナチスの強制労働キャンプを生き延びた思い出」を出版。1 歳で母が病死し、幼少期に動物園での見せものになり、サーカスに預けられ、非人間的で、差別と偏見の中で成長。ナチスに人種差別され、1935 年のニュールンベルグ法により、15 歳の時に国籍をはく奪され、学校から締め出される。

1943 年スターリングラードの敗北後、総動員がかけられ、兵役は免れたが、多くの占領地の人々と強制労働キャンプに入れられる。1945 年 20 歳、赤軍により解放されるも、アフリカ系ドイツ人が生き延びていることに疑いを持ち続けられる。

転職を重ね、結婚しケルンで落ち着き、アフリカ・ビュルティンの編集長を経て BND 調査局で外国の分析を担当。80 歳でメモワールを執筆し始める。

1930 年代のドイツに、現代が似ていると懸念する。

17. 「ケニア：債務で押しつぶされそうになっている」

“Kenya’s public debt is rising to dangerous levels ”

Odongo Kodongo、The Conversation、8月5日

<https://theconversation.com/kenyas-public-debt-is-rising-to-dangerous-levels-100790>

ケニアの公的債務は2008年のGDPの42.8%相当から、現在ほぼ490億ドル、GDPの56.4%に相当する。249億ドルは外国への債務である。ケニア人一人当たりの生産は年1434ドルで、債務は一人当たり962ドルである。IMFは途上国の債務はGDPの40%相当を超えないように推奨している。

18. 「ケニア：インフラ整備の花形プロジェクトの汚職」

“Kenya: Officials accused of corruption in flagship rail project”

Al Jazeera、8月11日

<https://www.aljazeera.com/news/2018/08/kenya-officials-accused-corruption-flagship-rail-project-180811130432178.html>

ケニア政府は、5月に開通したナイロビーモンバサ間の鉄道建設の関連で、14名を汚職嫌疑で逮捕した。総コスト30億ドルは中国の資金であり、中国の“一帯一路”計画によるものである。

今回の逮捕は、ケニア大統領の反汚職政策の一環でもあり、政府は4億ドル以上の公的資金の喪失を追及している。

19. 「ケニア：ICT事業の利益はケニアには落ちていない」

“Digital Disruption?: The role of ICTs in reshaping African capitalism and catalysing development”

Jon Rothwell and Faith Mwachinga, Africa at LSE, 8月18日

<http://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2018/08/17/digital-disruption-the-role-of-icts-in-reshaping-african-capitalism-and-catalysing-development/>

モバイル・マネー（MMOs）とICTsは税制、投資、雇用に新しい機会を開いた。

しかし、この分野での発展は、これらの機会をとらえて発展させる国の能力の不足によって限られてしまっている。ケニア政府は、MMOs企業に30%課税し、大手のSafaricomは、2017年に2億50万ドルの税金を支払っている。

ICT部門は、GDPの12%を占めるが多国籍企業が主な所有者であり、Safaricomの40%はVodafoneの所有であり、さらに25%が他の外国企業の所有となっている。

ケニアでの利益の大半が外国企業に帰している。

20. 「コンゴ（民）：エボラの発祥と感染拡大の可能性」

“Congo Ebola outbreak poses high regional risk, says WHO”

Reuters, 8月6日

<http://www.theafricareport.com/Central-Africa/congo-ebola-outbreak-poses-high-regional-risk-says-who.html>

最近のコンゴ東部でのエボラの発症は、赤道地帯でのエボラの終焉が発表された8日間の後である。東部地域は土地と民族問題で紛争が起こり易い地域であり、疾病の囲い込みが難しい地域でもある。またルワンダとウガンダに接しており、国境地帯は多くの人の交流があり、感染の拡大が懸念される。

21. 「コンゴ（民）：カビラ大統領は、立候補しないことを決定」

“Joseph Kabila ruled out as DRC election candidate”、

Jason Burke, The Guardian, 8月8日

<https://www.theguardian.com/world/2018/aug/08/joseph-kabila-ruled-out-as-drc-election-candidate>

政府筋によれば、カビラ大統領は来る選挙には立候補しない、との事である。

連立政権は知名度の低いEmmanuel Ramazani Shadaryを選択した。いろいろな分析によれば、カビラ大統領が政治から身を引くことはなく、この選択は、民衆と外交的

な圧力への戦略的な決定に過ぎない。Shadary が勝利すれば、カビラは大きな影響力を行使することであろう。12 月に予定されている選挙は、血生臭い闘争の発端となりかねない。

22. 「コンゴ（民）：エボラの新たな発症と新しい治療薬の試験的使用」

“Congo deploys experimental Ebola treatment as cases rise”、

Fiston Mahamba, Stephanie Nebehay, Reuters、 8 月 15 日

<https://www.reuters.com/article/us-health-ebola-congo/congo-starts-using-experimental-ebola-treatment-idUSKBN1KZOUO>

コンゴ衛生省は、北キブ県で新しいエボラ 66 ケースが認められ、イツリ県に伝染したと報告した。この新しい発症に対して衛生省は、米国製の試験的治療薬、mAB114 を 5 ケースに用いる倫理上の使用許可を求めている。今回の発症は早期に対応されているので、拡散の危険は少ないと判断されている。

23. 「ジンバブエ：総選挙後の野党活動への厳しい取締り」

“Zimbabwe activists go into hiding as security crackdown intensifies”

Jason Burke, The Guardian、 8 月 8 日

<https://www.theguardian.com/world/2018/aug/08/zimbabwe-activists-go-into-hiding-security-crackdown-intensifies>

ジンバブエでは総選挙から 10 日が経ったところ、治安当局が野党 MDC の指導者を始めとして、野党の活動家を逮捕した。MDC の党員がハラレの中心で抗議活動を行ったところ、兵士が発砲し、6 人の死者が出ている。数百人の野党活動家が姿を消している。

また、独立系のメディア、NGO も逮捕を恐れ、地下に潜っている。先進国の援助を必要としている時に、このような行動は政権内の不一致を示すものである。

24. 「ナイジェリア：大量の与党議員の離党とその影響」

“Defections and deflections: Who now holds the balance of power in Nigeria?”

Lagun Akinloye, African Arguments、 8 月 2 日

<http://africanarguments.org/2018/08/02/defections-who-holds-balance-power-nigeria/>

上院議長を含む多数の議員が与党から離党した。上院議長によれば、与党と政府の健全な機能を保障すべきガバナンスが恣意的に歪められ、守られていない。与党の議長によれば、離党者は利己的な利益を求めているだけであり、大勢に影響はないとしている。しかし、与党は議会の運営や来たる選挙に向けて大きな問題を抱えることになった。政変で損をするのは、いつも国民である。

25. 「ナイジェリア：衣替えをした新たなボコハラムの危険」

“The Danger of a Better-Behaved Boko Haram”

Idayat Hassan, IRIN、 8 月 21 日

<https://allafrica.com/stories/201808220029.html>

ナイジェリアで、爆破や誘拐によって数千人を殺害し、数百万人を避難民として

故郷を追い出したボコハラムが、指導者の交代によって IS の支持を得て、民衆の心からの支持を得る戦術に転換している。

イスラム国西アフリカ県の知事も新たに任命された。

26. 「ナイジェリア：米国－中国の貿易摩擦のマイナス影響」

“U.S.-China trade war worsens Nigeria’s non-oil exporters’ woes”

Femi Adekoya、The Guardian、8月27日

<https://guardian.ng/news/u-s-china-trade-war-worsens-nigerias-non-oil-exporters-woes/>

輸出業者によれば、米国と中国の貿易摩擦は既にナイジェリアの輸出にも影響を与えている。中国は元通貨安となり、外貨の減少を防ぐために、外貨支払いに対して制限を設けている。非石油輸出は減少傾向にあり、ナイジェリア政府の輸出からの予想税収に影響を与えるであろう。さらに、ナイジェリア国内の道路の渋滞により、輸出商品の品質低下を招き、受け取り拒否や、値引きを求められている。

本年第二四半期の税収は第一四半期に比較して 25% の減少が見込まれる。

27. 「ナイジェリア：ボコハラムの襲撃で兵 30 人死亡」

“Nigéria: une trentaine de soldats tués dans une attaque de Boko Haram”

France 24、9月2日

<https://www.france24.com/fr/20180901-nigeria-soldats-tues-boko-haram-armee>

8月30日夕刻、ナイジェリア北東部の Zari 軍基地が、重装備したボコハラムに 1 時間ほど襲撃され、少なくとも 30 人の兵士が死亡した。Abou Mosab al Barnaoui を新指導者とする IS の地域勢力 ISWAP が犯行声明を出した。2009 年以来 BH 関連の死者は 2 万人、避難民 250 万人に上る。内 110 万人は、緊急援助を必要とする。

28. 「マリ：大統領選挙、決選投票の結果は国民大衆と縁がない」

“Tensions and rigging allegations as Mali awaits election second-round”

Moustafa Traore、African Arguments、8月7日

<http://africanarguments.org/2018/08/07/tensions-rigging-allegations-mali-election-second-round/>

マリは 8 月 12 日に、二人の候補による決選投票が行われる。第一回の選挙では現職大統領は 41.4%、次点の候補は 17.8% の得票を得た。選挙は汚職、買収、不正投票があったと批判されている。決選投票では現職の勝利が確実であるが、いずれにしろ、政治はエリートによって支配され、一般大衆は政治への発言力は無く、今まで通りの政治が続くことになろう。

29. 「南アフリカ：土地の再配分は、コミュニティの存在に関わる問題である」

“Land claims in South Africa: it’s about the meaning of the land, not just money ”

Joana Bezerra、The Conversation、8月5日

<https://theconversation.com/land-claims-in-south-africa-its-about-the-meaning-of-the-land-not-just-money-100259>

土地の配分と土地所有は南アフリカの大きな政治問題である。植民と土地の収奪、特にアパルトヘイト時代の白人の土地所有は問題を更に大きくした。1994 年の ANC 政権発足以来、土地の再配分は政策の優先分野であるが、複雑な多くの問題が絡み合っている。土地所有ということは、単なる土地の所有権の問題ではなく、コミュニティの存在と切り離せない。

30. 「南アフリカ：原子力発電は政府のアジェンダにないのか」

“Why expanding nuclear energy is still on the South African government’ s agenda”

Gerard Boyce、Pambazuka、8 月 11 日

<https://www.pambazuka.org/economics/why-expanding-nuclear-energy-still-south-african-government%E2%80%99s-agenda>

最近のロシアのプーチン大統領の南アフリカ訪問時に、ラマポーサ大統領は原子力発電につき、高価すぎて現状では考えられない、と語った。記事の著者（クワズル・ナタール大学経済学教授）は、ラマポーサの説明は簡単すぎて信じられない。政府のアジェンダには、原子力発電は載っているはずだとし、詳しい説明を行っている。

31. 「南アフリカ：失業改善策が早急に求められている」

“Enough promises: it’ s time the ANC acted on South Africa’ s big economic Issue”

sheck Mutize、The Conversation、8 月 14 日

<https://theconversation.com/enough-promises-its-time-the-anc-acted-on-south-africas-big-economic-issue-100975>

南アフリカ経済の最大の問題は、失業である。現在、失業者は 610 万人（27.2%）で、就職を諦めた者を入れれば、960 万人（40%）である。さらに青年の失業率は 50% 以上である。

この失業、貧困、不平等を改善するためには、少なくとも年 6 % の成長が必要である。ラマポーサ大統領と ANC は、早急に経済成長の為の刺激策が求められている。

32. 「南アフリカ：トランプ大統領はツイッターで白人農地の収用の調査を要請」

“Africa: South Africa Rejects Donald Trump’ s Farm ’ Seizure’ Claims”

Deutsche Well、8 月 23 日

<https://allafrica.com/stories/201808230795.html>

トランプ大統領はツイッターで国務長官に南アフリカで白人農地が無償で収用され、白人農民が多数殺害されている事実を調べることを要請した。

33. 「南アフリカ：人種偏見が未だ根強く残っている」

“Trump’ s comment about South Africa is a reminder that race still matters ”

Steven Friedman、The Conversation、8月28日

<https://theconversation.com/trumps-comment-about-south-africa-is-a-reminder-that-race-still-matters-102212>

記事はトランプ大統領の見解は、米国の伝統的な保守の所有権と市場についての見方とは異なっており、大統領の人種偏見の産物であり、更に大統領の側近が南アフリカの白人極右の団体、Afriforumと会見し、売り込まれた見解である、と指摘している。

34. 「南アフリカ：付加価値税（VAT）の増税とゼロ VAT 商品の増加について」

“Zero rated VAT items: how South Africa is going about expanding the list”

Lee-Ann Steenkamp、The Conversation、8月28日

<https://theconversation.com/zero-rated-vat-items-how-south-africa-is-going-about-expanding-the-list-101569>

付加価値税に関する報告書が発表された。南アフリカでは、2018/19 年度に税収を上げるために、VAT を 14% から 15% に引き上げた。

VAT の引き上げは貧困層を直撃する。現在 19 の基本的な食品についてはゼロ VAT であり、15% への引き上げによって、さらにゼロ VAT 商品の追加が検討されている。

しかし、ゼロ VAT を増やせば、失われる税収を他でカバーしなければならない。

VAT の変更や、VAT 商品を増やしても、結局は失業を減らし、経済成長を刺激しないならば、国の利益を生み出すことはない。

35. 「ルワンダ：VW はカーシェアリングの増加を見越して工場を建設した」

“African automobile sector motors ahead”

African Business Magazine、8月7日

<https://africanbusinessmagazine.com/sectors/development/african-automobile-sector-motors-ahead/>

今年6月にフォークスワーゲン社（VW）は、ルワンダのキガリに2000万ドルの工場を建設した。生産される車両は、販売が目的ではなく、同社の経営するカーシェアリングに使われる。同社は、ナイジェリアにも同様の工場を建設している。

アフリカ諸国におけるカーシェアリングは増加しており、需要の増加が見込まれているが、同時に、アフリカ以外の地域への輸出も期待している。

36. 「レソト：ダイヤモンドの取引拡大をめぐる環境整備」

“Lesotho: Dealers Want Diamond Trading Decriminalised”

Bereng Mpaki、Lesoto Times、8月18日

<https://allafrica.com/stories/201808180155.html>

レソトの小規模ダイヤモンド商は、政府に対し警察による介入についての改善を求めている。確かに紛争関連のダイヤモンドの取引についての取締は致し方ないが、厳しいすぎる取り締まりにより、多くの商人が南アフリカに移転し、結果として、商売による利益も雇用も南アフリカを利するだけとなっている。ダイヤモンド取引による対価は大きく、小規模商人のより自由な商取引環境が求められている。

1. “Africa’s Development Dynamics 2018 : Growth, Jobs and Inequalities ”

OECD Development Centre、Africa Union

<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/9789264302501-en.pdf?expires=1535785135&id=id&accname=guest&checksum=8777E974E38107FCC1F58765E8389678>

本報告書は新しい年次報告で、“ the African Union’ s Agenda 2063” の最初の10 年間（2013～2023 年）の目標実現のための諸政策について報告されている。

特に包括的な成長、雇用の創出、不平等の減少のための政策である。アフリカの成長は世界経済との統合にかかっており、更にそれは地域ごとに異なるアプローチを必要とする5 地域（南、中央、東、北、西アフリカ）の必要に応じた政策提言がなされている。報告書は 257 ページ、詳しい経済統計が含まれている。

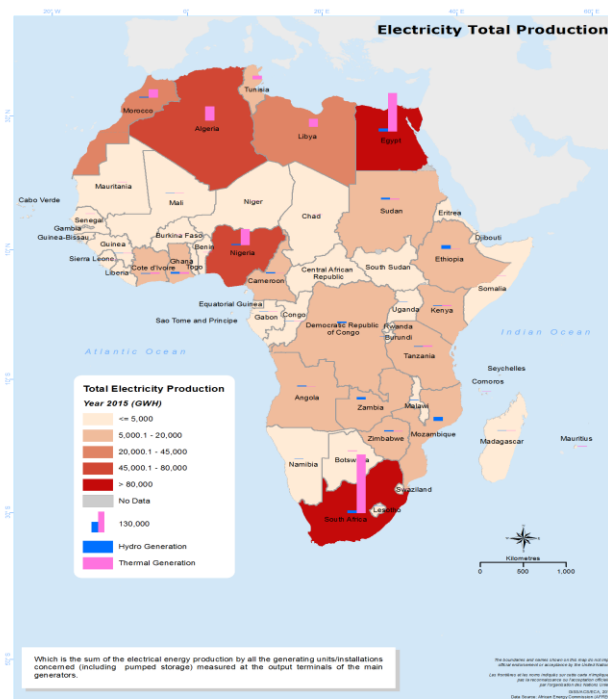
2. “Statistical Atlas : Geovisualisation of Key Statistical Indicators”

the African Centre for Statistics, Economic Commission for Africa

https://www.uneca.org/sites/default/files/PublicationFiles/statistical-atlas_6-0_text-a4_lite_july2017.pdf

本報告書は、アフリカ諸国の社会・人口統計、経済統計、環境統計、インフラと技術統計、その他の統計、計 5 7 の統計を地図の上に示したものである。統計の年次は、統一されていないが、アフリカ事情の説明には、便利な統計集である。

例として、電力生産統計図は、以下のとおりである。



過酷な土地でたくましく生きるジブチの人々
— 田舎の医療現場での活動を通して見えてきたもの —

隊次：2016 年度 3 次隊

派遣国：ジブチ共和国

派遣先：ディキル保健センター

職種：保健師

氏名：幅野 由樹子

はじめに

東アフリカにあるジブチ共和国（以下ジブチ）で保健師として活動しています、幅野由樹子と申します。今回はインターネットやテレビではあまり知ることが出来ないジブチのディープな部分を私の活動を通してご紹介したいと思います。

皆さんは、ジブチという国をご存知でしょうか。ジブチは、面積が約 23,000 km²（四国の約 1.3 倍）であり、人口約 90 万人という小国です。また、世界一暑いと言われている国で、最も暑くなる 8 月頃は最高気温が 50℃近くになることもあります。

12 月頃は比較的涼しくなりますが、年間を通して非常に暑い国です。また、雨があまり降らず、土地は乾燥し、資源に乏しい国です。

この国では、大きく 2 つの民族が暮らしています。ソマリア系イッサ族とエチオピア系アッフアール族です。公用語はフランス語とアラビア語ですが、普段の生活において住民たちは現地の口語としてそれぞれの民族の言葉を使用しています。私が現地で暮らして感じるのには、現地の人々は自分たちのことをジブチ人と表現するより、各民族で表現することの方が多いということです。ジブチ人はみんな人が良く優しいので、イッサ族もアッフアール族も仲良く暮らしていますが、しっかりとした民族意識を持っている印象があります。

1. 私が住んでいる田舎町

私が住んでいる場所は、ジブチの南西部にあるディキル州の州都ディキル市というところです。首都からバスで約 3 時間半かかる場所です。この町は、ジブチ国内では珍しくイッサ族とアッフアール族がともに暮らしている町です。町中ではヤギと人々が行き交い、元気な子どもたちがたくさんいます。



写真－1 近所の子供たち

2. 活動先の紹介



写真－２ ディキル保健センター

私はディキル州内で唯一の病院であるディキル保健センターで活動しています。ディキル州内にはヘルスポストと言われる医師のいない診療所が8つあり、当保健センターはそのヘルスポストを統括する機能も果たしています。

そのため、ヘルスポストでは診きれない州全土からの重症患者、そして隣国エチオピアからの患者もやってきます。

当保健センターには、24時間救急外来、産科、検査課、小児科、栄養失調科、結核治療センター等の様々

な診療科があります。いろんな科がありますが、専門医はおらず、ジェネラルドクターと言われる一般的な医療知識を持つ医師が3名しかいません。

その他に看護師、看護助手、助産師、検査技師等の様々な医療関係者が60人程度います。州内の人口約12万人に対して医師が3人という極めて厳しい状況です。

ジブチ全体として医師や看護師の数は足りておらず、医師不足を補うため首都を中心とし、大きな病院にキューバ人医師が派遣されています。ディキル州の隣の州には大きな病院があり、そこにはキューバ人の産婦人科医が常駐しているため、当保健センターでは帝王切開が必要な妊婦や、容態が悪い妊産婦は隣の州に搬送しています。

1時間弱で搬送できるため、頻繁に搬送しています。

3. 田舎の医療現場の現状

当保健センターには24時間救急外来があると書きましたものの、その実態は全く脆弱で、例えば救急外来に医師が常駐していることはなく、常時いるのは看護師が1～2人程度であり、夜勤になると1人しかいません。急病で保健センターにやっても、医師がおらず、看護師1人が限られた薬品を使用しながら様子を見ることぐらいしか出来ないのが、現状です。

このように、ジブチにおける田舎の医療現場は慢性的な人手不足であり、また限られた医薬品や医療器材、医療職者の限定的な医療知識や、衛生意識の欠如、度重なる水不足、感染症の発生等の様々な問題があります。

また、ディキル州内には小さな村が点在しており、ヘルスポストや当保健センターまで来ることが出来ない人々がたくさんいます。そのため、村を回って診療を行う巡回診療も当センターでは行っています。

比較的大きな村では、学校の建物を借りて診察を行うことがあります。が、小さな村の場合、学校が無いので木陰で青空診療を行うこともあります。

そして、巡回診療は毎月あるわけではないので、貴重な機会を逃すまいと、子どもから高齢者まで、多くの村人たちが集まってきます。



写真－３ 木陰での青空診療の様子

4. 子どもの死が身近にある現実

私は、主に小児科や栄養失調科（外来）、産科で活動をしています。小児科には、栄養失調・下痢・発熱・怪我等で入院している子どもたちがたくさんいます。

特に栄養失調で入院する子どもが多いです。

栄養失調の子どもたちの多くは、州都ディキル市より更に田舎の村々から来ています。

田舎では貧困もあり、そもそも限られた食材しか手に入らないことから、バランスのとれた栄養をとることが難しい状況です。そのため栄養失調の子どもたちは3、4歳でも母乳を飲んでいることが多いのですが、母親たちも痩せており、母乳自体に栄養がないので、子どもの年齢に対して栄養を摂る量が全然足りていません。

当保健センターでは、栄養失調の子どもたちに対しては、高カロリーミルクを与え、とにかく体重を増やすことしか出来ていないのが現状です。

栄養失調科の外来では、毎週身体計測を行い、子どもたちの体重管理を行っています。

しかし、体重管理といっても身長に対する体重で、痩せていると分類される子どもたちには、ミルク等を配布し、また次週来ては身体計測を行うというものです。

部屋には、国が作成した子どもに必要な栄養素のポスターが貼ってありますが、ただ貼ってあるというだけで、全く活用されていません。

また、ポスターの内容もこの土地で手に入る食材とはかけ離れており、現実的ではないものです。

そのことから、現在、この土地で手に入る食材でのポスター作製を同僚とともに考案しています。



写真－４ 保健センターに運ばれてきた栄養失調児

自分たちで作成したポスターなら、少しは活用してもらえないのではないかと
も思い、提案してみました。

更に、今後は、ポスターを活用した栄養啓発まで進められるようにと考えています。
ジブチでは、子どもが亡くなるということは珍しいことではありません。

以前、4日連続で子どもが亡くなった時には、幼い子どもが亡くなっていく現実や自分
の無力さに落ち込んだこともありました。

亡くなった子どものそばで泣き崩れる母親の姿は今でも目に焼き付いています。

母親たちは、子どもを7～10人くらい産んでいます、そのうち何人かの子どもを
亡くしていることもよくあります。

このような厳しい現実の中、それでもいつも明るく笑顔で生活しているジブチの人々、
とりわけ母親たちを、私はとても尊敬しています。

5. 活動を通して見えてきた同僚たちの変化

私は、栄養失調児の体重管理や体調管理、妊婦健診の補助やセンター内の衛生環境の
改善等を行っています。活動は自分一人で行うのではなく、なるべく同僚たちとともに
行うよう心掛けていますが、同僚たちには自分たちの業務分担があり、また慢性的な
人手不足もあり、協働での活動がうまくいかないことも多々あります。

協力が得られないことが何度もありました。そんな中、少しずつですが同僚たちに変化
が現れたことがありました。



それは、センター内の衛生環境の
改善活動です。当保健センターでは、棚
の整理整頓がなされておらず、
必要な時に必要な物品が使えないと
いう状況がよく起こりました。

また、紛失した物を探すことが
日常茶飯事でした。

同僚たちに整理整頓を呼びかけ、
現状として悪い点や良い点等について
話し合いを何度も行いました。

すると、同僚たちの中でも、若手の
看護師の行動が変わってきたのです。

写真－5 朝の巡回前にカートを整理整頓する同僚

当保健センターでは毎朝入院患者に薬剤を注射するため巡回をするのですが、その巡回
をする前に、使用するカートを掃除し、同じ薬剤をまとめ、整理整頓してから仕事をする
ようになったのです。微々たる変化なのですが、彼らの意識の中で整理整頓をすることが
いかに効率よく仕事ができることなのかを感じてくれていることを嬉しく思います。

最後に

私のボランティア活動はあと5か月弱となりました。

日々、なかなか活動が進まないことへの焦りや、うまくいかないことが多く落ち込むこともあります。その中でもこのディキルで自分の出来ることを行っていきたいと思っています。

過酷な環境の中、いつも笑顔で優しく接してくれるジブチの人々のこと、私は大好きです。そして彼らのことを尊敬しています。大好きなジブチの人々に、少しでも恩返しが出来よう、残りの時間を精一杯、活動していこうと思います。(了)



写真－6、7 元気に退院していった赤ちゃんとお母さん

インタビュー

木下 正義 株式会社クリスタル代表取締役役に聞く ーウガンダコーヒーとの出会いから新しいビジネスモデル構築へー



木下 正義 (きのした まさよし)

1978 年愛知県生まれ

2002 年勝原コーヒー入社

2006 年勝原コーヒーとクリスタルコーヒーが合併し、株式会社クリスタルとなる。

2012 年株式会社クリスタル代表取締役就任

株式会社クリスタル <http://www.crystalcoffee.jp>

〒454-0822 愛知県名古屋市中川区中花町 103 番地

TEL : 052-354-8282 FAX : 052-354-5643

1998 年有限会社クリスタル創業

2005 年愛知万博ウガンダ政府ブースに出展

2006 年勝原コーヒーと合併、株式会社クリスタルに改組

2012 年ウガンダのコーヒー農園と指定農園契約を締結

2015 年ウガンダ農林水産省コーヒー開発庁より「ウガンダ政府公認ロゴ UCDA」の使用を認められる。

2016 年岐阜県大垣市に「くりすたる農園」

<https://www.crystal-farm.net/> 開園



おいしいのヒミツはウガンダの恵み
CRYSTAL COFFEE
FRESH ROASTED DELUXE STRAIGHT

——「無肥料・無農薬のコーヒー豆はありませんか？」お客様のご要望から始まる

木下：当社は 名古屋市内の喫茶店からスタート、最盛期には 8 店舗、本店には焙煎機を設置して豆を自家焙煎、販売していました。

1997 年のある日、「無肥料・無農薬で育てられたコーヒー豆はありませんか？」化学過敏症のお客様からのご要望でした。化学過敏症でお困りの方は日本国内だけで 70 万人以上、化学物質を摂取すると呼吸困難になり大変な病気だとわかりました。「安心して飲めるコーヒー豆はないか」情報収集を進めるうちに、アフリカのウガンダ共和国に無農薬・無肥料、自然栽培のコーヒー豆があるそうだとの情報をいただきました。

——聞いたこともない国「ウガンダ」に行ってみると

木下：「ウガンダ？」私には聞いたことがない国でした。アフリカという映像から怖いというイメージしかなく、それでも行って見ないことにはわからない、当時の社長、勝原が「行くぞ、骨はおれが拾ってやる。」と言われて一緒に行きました。着いてみると想像を越えた光景、エンテベ空港付近には避難民テントでオレンジ色でした。悲惨な状況で衝撃的でした。

た。「これはまずい、何とかしなければ。」我々の大きな目標がみえた瞬間でした。当時はフェアトレードという言葉はありませんでしたが、安心安全なコーヒー豆の存在は確認できましたから、コーヒー豆を正当な価格で買い上げ、マーケットを拓け、この人たちの生活を何とかしたいと思いました。うちの会社の規模にしては大きすぎる野望でしたが、そういう志をもって活動がスタートしました。



アラビカ種の原種（最古品種）ティピカ



農園でにこやかに働く女性

——肥料、農薬を使わずにコーヒー豆は収穫できるのですか？

木下：ウガンダは標高 1,000 メートル、赤道直下、コーヒーベルトといわれるところに位置した国で、良質なコーヒーが採れることは確かでした。

コーヒー先進国と言われる南米などではコーヒーの木の寿命は 20－30 年とされています。実がつかなくなると新しい苗に植え替えます。それがウガンダでは豊かな自然と大地の恵みのおかげで、薬品に頼らない土づくりをしっかりとやると 60－70 年も実がなるのです。

私たちの契約農園のあるマウント・エルゴン（標高 4,321m）は 400 年前に噴火して火山灰が降りました。火山灰にはコーヒーの成長に必要な窒素、リン、カリウムが大量に含まれています。また流れ出したマグマが周辺の植物をなぎ倒し腐葉土となり、土と混ざり合い、栄養素の高い、弱酸性の肥沃な土壌ができました。ここではバナナやパッションフルーツとコーヒー豆が共生をしています。シェードツリーと言って 2・3m のバナナの木が日陰をつくり、1m くらいのコーヒーの木を守ってくれています。農作物は自然環境が整っていれば、あまり手間はかかりません。「人はまず自然との共生を考えなければいけない」ということに気づきました。



自然栽培のコーヒー生産者組合

農薬、肥料の散布で一時的に単位収量が上がっても、コーヒーの木は栄養過多で疲れ、環境を破壊し、土が劣化し、農業ができなくなってしまいます。孫の世代まで農業を続けたいと考える生産者様とはこの考えが共有できています。また機械化せず、農家さんにとっては大変なのですが、手摘みで収穫してもらっています。機械を使うとコーヒー豆自体に傷が付き、地面に落ちると、菌やゴミがつくからです。そのかわり、収穫した豆は適正価格で買い取っています。

——2005 年、愛知万博ウガンダ政府ブースに出展、注文が殺到

木下： コーヒー豆は輸入したからといってすぐ売れるわけではありません。ウガンダ産は知名度でいうと南米、エチオピアに劣るので非常に苦しい時期がありました。つぶれるのではないかと思ったことも一度や二度ではありませんでした。

そこで在京ウガンダ大使館へ私自身がコーヒーを持参して「当社がずっと輸入販売している」ことをお伝えしました。当時ウガンダコーヒーは大手ふくめてあまり輸入されていなかったのが在京大使がとても喜んでくださって、「愛知万博のウガンダ政府ブースに出展しないか。」とご提案いただき、180 日間で 11,200 杯を無料提供、安全で美味しいウガンダコーヒーの認知度があがりました。

ここから大きく前進することになり、本格的に全国への通販事業を始めました。FAX をつないだ途端、注文が殺到し、急遽店の裏にプレハブの小屋を建てて事務所とし、電話線を引き、使ったことがなかったパソコンを入れ、最初はパニック状態でした。この通販事業というのは、個人様相手に、少量をパッキングして発送するという大変手間のかかるものでした。

コーヒー商社も目をつけていなかった自然栽培のコーヒーですが、自然栽培にこだわっているため供給量にも限界があり商売としては厳しいものでした。

県内では愛知県警本部、名古屋ならではのパチンコ店内でのワゴンサービス、また東京中心に増えているこだわりスーパーでも販売しています。07 年には国際的にも有機認定条件が厳しいとされるドイツの有機認証機関「CERES」指導のもと、東アフリカで初めてとなる有機 JAS 認証を取得。15 年にはウガンダ政府から 20 年間の地道な活動、とだえることなく輸入し続けてきたという実績をかわれて、UCDA（ウガンダコーヒー開発庁）から認証ラベルもいただきました。

——トラブル続きの 20 年

木下： 自然農法のコーヒー豆へ



駐日前ウガンダ大使（中央）と

の熱い気持ちは変わりませんが、正直言うとトラブル続きの 20 年でした。まず商品が期日に届いたことがない。数日の遅れはどこでもあります。半年遅れとなると、半年分の在庫を抱えざるを得ない。梱包された荷物が水にぬれてべたべたになった状態で到着、中身のコーヒー豆は醗酵しカビが生えて全量廃棄、この時は会社の危機でした。注文した 20 トンの 8 割が虫食い豆だったこともあります。そしてトウモロコシが混入して焙煎するとぱちぱちはねてポップコーンです。ウガンダから陸路でケニアのモンバサ港まで運び出荷されるのですが、このモンバサ港に積み込む前にトラックごと盗まれることもありました。

実は一度、2007 年に現地法人設立しました。ところが行ってみたら事務所が空っぽ、事務用机、機器から現地で雇用したスタッフにいたるまで消えて無くなっていて撤退せざるを得ませんでした。余談ですがそのスタッフは日本人と結婚し日本でばったり出会いました。このように語りつくせないことがたくさんありました。

——フェアトレードを考え NGO と協力する、東久邇宮文化褒賞受賞

木下： この事業は、化学過敏症の方にもコーヒーを味わっていただきたい、そしてウガンダで出会った人びとの生活が少しでもよくなるようにという志をもって始めました。

テラ・ルネッサンスが取り組まれているウガンダ北部の元子ども兵社会復帰プロジェクトを、現地で契約栽培するウガンダコーヒーを通して、支援協力しています。

また日本のお客さま、関連業者さまからいただくご寄付でウガンダのコーヒー豆の生産農家さんに生活用品を届けています。ただし、現金は渡しません。渡すと、立場の強い者のポケットにすべて入って、一番弱い、本来届かなくてはいけない人に届かないからです。また働かずしてお金を得ると「さぼり」に直結するのが現実です。一生懸命やれば、消費者、エンドユーザーの方々に通じるという考えは徹底させたいと思います。

2014 年、経済的に立場の弱い生産者の生活向上に貢献したということで東久邇宮文化褒賞をいただき、大変励みになりました。

この度、弊社のウガンダコーヒーカネフォラ(ロブスタ)種が缶コーヒーの原料として、使っていただけることになりました。

ウガンダでのコーヒー豆生産量はアラビカ種 30%、ロブスタ種 70%、生産量比率で見るとロブスタ種コーヒーの生産に関わる農家が多いということになります。ロブスタ種の市場価格はアラビカ種の 3 分の 1 で安価であることから、アラビカ種を栽培する農家よりも生活が困窮していると言われて



コーヒー農園の人びとと一緒に

ウガンダ産のロブスタ種は、高品質で玄米茶のような香ばしさが口の中で広がり、日本人の嗜好にあいます。ウガンダと関わりを持ち、今年で 21 年目となりますが、アラビカ種だけでなく、ロブスタ種も取り扱うことで経済的に立場の弱い生産者のお役に立てればと私たちは考えています。

——新たな挑戦、岐阜県に「くりすたる農園」を開く、働く＝傍（はた）が楽になること

木下：ウガンダでコーヒー農家さんと出会ったことで、日本の農業も大変だと気づきました。特に過疎地、限界集落、かつて農業で栄えたところがぼろぼろ、我々は新参者ではありますが、一緒に農業を復活させたいと考えるようになりました。

農薬や化学肥料に頼れば短期間で多くの収量が上げられます。しかし、これは未来へつなげる継続した農業ではありません。今こそ「未来に残せる農業」「生活に繋ぐ農業」「命を守る農業」を実践しなければならないと思います。

2016 年岐阜県に 9000 坪の「くりすたる農園」を始めました。地元の「もう農業やめようか」とおっしゃっていた農業生産者さん 14 名、若い移住者 3 名、お茶、ジャーマンカモミール、自然薯すべて自然栽培や無農薬でつくっています。自然栽培や無農薬でつくったものは、名古屋のスーパーを中心に需要が拡大、我々が生産者に代わって、営業をかけています。また行政も応援してくれています。

働くとは傍（はた）が楽になること、先代からの「関わる人すべてが幸せになるように」という理念が叶うようこれからも精進してまいります。



くりすたる農園の仲間と



収穫したばかりのさつまいもは最高

（インタビュアー：清水 眞理子）

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆上映予定作品 *上映中の作品

5月に公開された「私はあなたのニグロではない」以来、新しいアフリカ映画がないので秋の国連 UNHCR 難民映画祭を期待し、記者会見にも出かけたが、規模縮小もあり見送られた。たまたま会場で難民認定を受け就労し家族と暮らすエチオピアと DR コンゴの若者に会った。初めて出会ったアフリカ難民だ。わき道にそれるが、ロンドンで見たミュージカル「Les Misérables」の成人した Cosette を演じるのはアフリカ系の役者 Armora Okereke だ。また、2016 年から 2 年間上演された現代版 RSC「Hamlet」はアフリカ系の俳優が主役や多くの役を演じ、舞台は西アフリカだ。<https://www.youtube.com/watch?v=--tWffBTyqM>

8 月に入りパリ・モンパルナスを舞台にアフリカ系の役者が登場する「若い女」が公開され、11 月には元 TBS のディレクターのドキュメンタリー「あしながおじさん」が表題を替えて一般公開されることが決まった。

☆「シンプルギフト〜はじまりの歌声」Daddy Long Legs (17) 篠田伸二監督

11.03〜 有楽町スバル座 <http://simplegift.jp/>

あしなが育英会が支援するアフリカ・ウガンダの孤児と東日本大震災で親を亡くした日本の子どもが歌と踊りをブロードウェイの舞台で披露するまでを撮ったドキュメンタリー。

上映中の作品

ハチャメチャに刺激的で元気一杯のフランス映画が 1 本上映されている。残りの 2 本は、今年前半に公開されたが、なお地方で上映が続いている。

*「若い女」jeune fille (17) レオノール・セライユ監督・脚本

8.25 より ユーロスペース 他順次 <https://www.senlis.co.jp/wakai-onna/>

ボーイフレンドは黒人という 1986 年生まれの女性監督が、ほとんど女性だけで作り上げた斬新な傑作。主人公ポーラは長年付き合ってきた男に捨てられ、住みかも仕事もないまま猫とパリの街をさまよい、生きる道をがむしゃらに探し求める。出会う大勢の人との会話の展開が速く予測不可能なのが斬新だ。フランスの社会に普段見られるようになった黒人の精神科医、ショッピングモールの警備員、混血の女友達がとても身近に描かれている。

*「私はあなたのニグロではない」I Am Not Your Negro (16) ラウル・ペック監督

09.14〜 佐賀シアターシエマで上映中 <http://www.magichour.co.jp/iamnotyournegro/>

30 代で凶弾に倒れたアメリカの公民権運動の 3 人のアフリカ系指導者メドガー・エヴァース、マルコム X、M. ルーサー・キングの回顧や過去の映画や TV ニュース・対談記録などを通して、アメリカに根強く残るアフリカ系の人々への差別や憎悪の本質を突く作品。

*「はじめてのおもてなし」Willkommen bei den Hartmann S. バーホーベン監督

2016/ドイツ 09.30 までシアタードーナツ・オキナワで上映中

<http://www.cetera.co.jp/welcome/>

難民申請中のアフリカ青年を受け入れたミュンヘンの一家をユーモラスに描いたドラマ。

以上

— 協 会 日 誌 —

8月15日～9月14日

8月19日「Tokyo Africa Collection 2018 S/S」

8月19日午後、浅草橋ヒューリックホールにて「Tokyo Africa Collection 2018 S/S」を開催しました。アフリカにネガティブな印象を持つ日本の若者に、アフリカに興味を持ってもらい将来的にはアフリカと何らかの形で関わるためのきっかけとなることを目指したファッションエンターテインメントイベントで、毎年開催しており今回で3回目です。若者に“ポジティブでスタイリッシュなアフリカ”というイメージを与えるため、学生有志団体が主体となり多数の学生モデルを起用、今回は200名を超える参加者で盛況となりました。

8月22日「第4回在京大使との懇談会－ナイジェリア大使」

8月22日午後、国際文化会館において、モハンメド・ガーナ・イサ駐日ナイジェリア大使に同国事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者15企業/団体、30名）。先ずイサ大使より同国がアフリカ最大の経済と人口を有しており、また地理的にはギニア湾に面し、米大陸、欧州方面への空と海の便もよいこと、経済面では独立当初はココア、ゴムなど農業中心の経済であったが、その後1970年代に石油資源が開発されるとともに、原油生産が同国経済を牽引したこと、また近年の原油価格の下落と不安定な状況を踏まえ、政府は石油依存からの脱却を図り、他の産業をバランスよく発達させるため、E R G P（経済回復及び成長計画：2017-2020）を策定し、現在その実施に努めていること、そのためにはエネルギー、運輸、農業、厚生面での開発が重要であり、プライベート・セクターと公的セクターの密接な協力（P P P）を図る必要があること、このために投資が必要であるが、E C O W A Sの通商自由化計画とも関係があること、現在の日本との貿易関係と、今後投資が見込まれる分野、特に8つの鉱物資源の開発などについても説明がありました。更に、同国でのビジネスを始めることがより容易になるための種々の計画を政府が有し、実施に移していること及び、近年ボコ・ハラムの影響があたかもナイジェリア全土に及ぶかのような誤解があるが、ごく少数の州であり、ナイジェリア国内で活動する40の日本の会社は通常に活動を続けていることについても説明しました。

会員企業等からは、マラリア対策の薬品使用についての政府の考えと他の疾病予防と治療の対策（大使から、長い雨季があることなどからマラリアが存在するが、コントロールセンターの設置、地域住民への教育等を行っており、また近年のエボラ熱の蔓延に際しては、衛生スタッフの増員、入国時の対策強化などの手も打っていることの説明がありました）、日本はアフリカにおけるコメ増産計画（C A R D：アフリカ

の稲作振興のための共同体イニシアティブ)などに協力してきたが、農産物の収穫後のロスを少なくすることを含め、ナイジェリアのコメ増産に対する考えを知りたい(大使より、いくつかの理由から収穫後のロスが生じているが、政府は米増産のための、農民への低利のローンの供与など、種々の対策を講じており、その他種子、肥料、農業機械、加工、輸送などの点でも技術指導などの支援を行っているとの説明がありました) 小口電力供給の為の開発を進めることは重要と思うが、日本の会社で太陽光発電に関心を有し、既にナイジェリアで活動を始めている企業がある(大使より、小規模の共同体では特に太陽光発電などが有効であると思う旨のコメントがありました)、来年の総選挙がナイラ(同国の通貨)の対ドル交換レートに影響をもたらす可能性があると考えられるか否か(大使より、最近ナイラの対ドルレートは安定しており、来年の総選挙によっても大きく変動することはないとは思われないとの説明がありました)、現在のラゴス港の混雑緩和への解決策はあるのか(大使より、いくつかの案がある旨の返答がありました)などの質問が出されました。

9月04日「機関誌アフリカ冬号編集会議」

9月4日午後、国際文化会館にて次回12月末発行予定の機関誌「アフリカ」冬号の掲載内容の打合せを行いました。

今後の予定

9月20日「第4回アフリカ・サロン」

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

第4回目は、東京藝術大学グローバルサポートセンター特任教授の井谷善恵先生をお招きして、アフリカを始め世界の陶磁器について語って頂きます。井谷先生は日本ポーセリン協会会長や日本コーヒー文化学会副会長でもあり、輸出陶磁器工芸史のみならずコーヒーとカップソーサーの魅力など楽しいお話が聴けると思います。

9月29日「第5回世界一楽しいアフリカ講座」

時間：13時から16時30分予定

場所：JICA 地球ひろば2階 国際会議場

アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画。

今回は昨年末に東京中央図書館にて開催された“世界中の国のことをもっと知ろう！第7回アフリカPart2編”にて講演され好評であった、当協会特別研究員の4人の元駐アフリカ大使にご経験を交えてアフリカの魅力を語って頂きます。

以上

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
アフリカの経済・社会開発に関する諸研究
3. 応募資格 原則として39歳まで
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2017年4月以降執筆されたものに限る）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 30万円
佳作 (2点)： 副賞 賞金 5万円
(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカと日本の未来 』
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメ(論文内容を要約したもの)を併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018 年 10 月 31 日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び
有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2018 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2018 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 9 月 28 日（金）

助成金交付時期：2018 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 12 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2018 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

- | | |
|-------------|--|
| 1. 目的 | この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。 |
| 2. 助成対象事業 | アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。 |
| 3. 助成の金額と期間 | (1) 2018年度の助成総額は500万円程度（助成件数は2～3件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。 |
| 4. 報告の義務 | 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請場合があります。 |
| 5. 選考方法 | 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。 |
| 6. 応募方法 | 所定の申請書、及び推薦書に必要な事項を記入の上、事務局宛にお送りください。 |
| 7. 応募締切日 | 2018年10月末日（事務局必着） |
| 8. 助成金交付時期 | 2019年1月（予定） |
| 9. 事務局 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274) 9239 |
| 10. 問合せ先 | 〒105-0003 東京都港区新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03(5408) 3462
〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03(3274) 9239 |
| 11. その他注意事項 | ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行） |